

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32686

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12952

研究課題名（和文）家族機能の外部化と社会的連帯に関する研究：1960～70年代の団地の保育施設から

研究課題名（英文）A Study on Externalization of Family Functions and Social Solidarity: Danchi Kindergartens in the 1960s and 1970s

研究代表者

本多 真隆 (Masataka, Honda)

立教大学・社会学部・准教授

研究者番号：60782290

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：近年の家族研究においては、「家族の戦後体制」のゆらぎを背景に、家族内で行われてきた機能の外部化、社会化に関する議論が活性化している。本研究では、高度経済成長期に設立された団地の自主運営の保育施設（幼児教室）に着目し、住民たちによる協同関係とその歴史を明らかにすることで、戦後日本における子育てを通じた連帯の一端を明らかにした。

研究を通して、幼児教室の「民主的」な運営によって、母親たちが自立を獲得しながら協同関係を形成したといったことを明らかにした。またこうした連帯を可能とした社会的背景を考察する過程で、高度経済成長期の「家庭」およびジェンダーの多様性を明らかにした。この点は今後の研究で深める。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、これまで学術的に取り上げられることがほとんどなかった団地の自主運営の保育施設に着目し、その歴史と実践を明らかにしたこと、その検討を通して、「家族の戦後体制」における、近代家族を越えた協同関係や社会的連帯を見出したことにある。特に後者は、これまでの社会学研究においては、近代家族と子育ての私事化が強調されがちだったため、新たな文脈と今後の研究の発展を準備することができたと考えられる。

なお、計画していた調査は、ほぼ完了した。成果は学会報告のほか、査読論文としてまとめられた。また研究期間延長によって入手した資料は、単著の一部としてもまとめられている。

研究成果の概要（英文）：In recent family studies, debate on the externalization or socialization of functions previously carried out within the family was activated against a background of turmoil in the “postwar Japanese family system.” This research focuses on “Danchi kindergartens,” a type of childcare facility run by parents that were established nationwide in Danchi (housing complex) in the 1960s and 70s.

As a result of the examination, it became clear that the “democratic” management of the kindergartens allows mothers to acquire independence and form cooperative relationships through their child. In the process of examining the social background that made such solidarity possible, I have also clarified the concept of “family (home)” and gender diversity during the period of rapid economic growth. This point will be deepened in future research.

研究分野：家族社会学

キーワード：近代家族 子育て 家族機能の学部化 高度経済成長期 民主主義

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、1960~70年代の団地に全国的に設立された住民の自主運営による保育施設に着目し、その設立や運営に関する実践および歴史的背景を明らかにすることで、日本における家族機能の外部化に関する社会的連帯についての基礎的視角を導出することである。

近年の国内外の家族研究においては、育児や介護など、これまで家族が担うことが前提とされてきたさまざまな機能が、その外部で担われる事態に注目が集まっている。その背景には、欧米諸国を中心としてこれらの諸機能を引き受けてきた「近代家族」の自明性がゆらぎ、公的機関や民間団体による家族支援の拡充や、従来の異性愛主義的な家族構造とは異なる共同生活の多様化が進行していることがある(Roseneil & Budgeon 2004)。

日本の社会学研究においても、こうした「近代家族」を超える動向と関連する実践の研究が積み重ねられてきている(牟田編 2009 など)。しかし一方で、これらの研究が指摘するのは、日本における「近代家族」的な家族主義の強さである。すなわち日本では、他の先進諸国ほどにはこのような動向は進展しておらず、家族に諸機能を集中させる規範が根強い。そのため「日本の特殊性が世界の衆目を集めるに至っている」(落合 2011: 105)状況にあるのである。

こうした「近代家族」の規範の残存を特徴とする、日本における家族機能の外部化に関する状況を理解するためには、現代的動向の調査だけでなく、「近代家族」を超える社会的連帯がどのように実践されてきたかを歴史的な視点から内在的に明らかにすることが不可欠である。しかしながら、このような問題意識に立った歴史的な実証研究はほとんどなされていない。研究代表者はこれまで、明治期から戦後初期の家族言説を対象とした歴史社会学研究を通して、日本における家族主義的な規範の形成を示してきたが、本研究では戦後の具体的な実践に根差した文脈を明らかにすることを課題とする。現在の家族研究に求められている家族機能の外部化に関する社会的連帯についての日本的文脈を、戦後史における事例に即して実証的に明らかにすることが、研究代表者の研究課題の核心をなす学術的な「問い」である。

2. 研究の目的

本研究では、「近代家族」を超えた家族機能の外部化に関する社会的連帯の先駆的な事例として、1960~70年代の団地に設立された住民の自主運営の保育施設に着目する。

従来の家族研究において団地は、高度成長期の都市部に一世帯一住戸の核家族的なライフスタイルを大規模に実現させたという点で、戦後日本の「近代家族」の普及に関する象徴的な事例として位置づけられてきた(西川 2004)。しかし初期の団地には自治会の活動など、旧来の地域共同体とは異なる社会的連帯が活発に形成された面があり(原 2012)、自主運営の保育施設は住民組織の活動として全国的に設立されていた(全国幼児教室交流集会運営委員会 1980)。

この保育施設に関する実践は、「近代家族」の重要な機能である子どもの養育を、日本におけるその典型とされている団地の家族が垣根を超えて分有したものであり、家族機能の外部化に関する社会的連帯の重要な事例として位置づけられる。そして本研究では、研究代表者が行ってきた基礎研究の視角を生かし、以下の二つの問いから団地の保育施設に関する実践を明らかにする。

- (1)1960~70年代において形成されていた、家族への諸機能の集中とその外部化をめぐる規範社会状況と、団地の保育施設の設立はどのように関連しているのか。
- (2)団地の保育施設の設立や運営は、その規範や社会状況のなかで、どのような具体的な実践を通じて、各々の家族をつなぐ社会的連帯を成立させていたのか。

本研究は以上の問いを通じて、1960~70年代の団地の保育施設に関する実践と、それを成立させていた諸条件や歴史的背景を明らかにすることで、日本における家族機能の外部化に関する社会的連帯についての基礎的視角を導出することを目的とする。先行研究で団地の保育施設は、戦後の保育所拡充の運動の一環として言及されているが(橋本 2006)、家族機能の外部化の視点から論じた社会学研究はほぼ皆無である。これまで日本の「近代家族」の普及と関連づけられてきた団地の家族に社会的連帯の側面を見出し、国内外の家族研究で関心が高まっている家族機能の外部化についての日本的文脈を探求するところに、本研究の独自性と創造性がある。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、以下の3種類の調査を相互に有機的に関連づけて実施する。

[調査 1]1960~70年代において家族への諸機能の集中とその外部化についてどのような規範や

社会状況が形成されたかを、団地の家族の文脈に焦点を合わせて明らかにする。

[調査 2]1960～70 年代の団地において、家族への諸機能の集中とその外部化が具体的にどのように問題化され、また保育施設が機能していたかを、住民組織の発行物を通して明らかにする。

[調査 3]団地の保育施設の設立と運営に関わった当事者に聞き取り調査を行い、[調査 1][調査 2]にはあられない、具体的な社会的連帯の実践を明らかにする

(1) [調査 1]の資料収集と分析の方法

[調査 1]では、団地の保育施設の設立の背景にある、家族への諸機能、特に子どもの養育機能の集中とその外部化についての規範や社会状況を明らかにすることを目的に、文献研究と団地をめぐる家族論を中心とした言説分析を行う。

文献研究に関しては、団地の家族および保育施設の実践を概観する先行研究がほぼ皆無であるため、戦後の家族変動、社会福祉、社会運動、幼児教育などの研究と、1960～70 年代に行われた団地の調査研究、報告書を網羅的に総覧し、本研究と関連する知見を抽出して整理する。言説分析に関しては、国会図書館、大宅壮一文庫、西山卯三記念すまい・まちづくり文庫等を活用し、団地に関する資料を対象とした調査を行う。具体的には、1960～70 年代の団地の専門誌、また総合誌、婦人誌の団地に関する記事を網羅的に収集し、団地の家族生活と子育て、そして住民同士と団地の近隣社会との関係がどのように問題化され、また規範化されていたかを明らかにする。

(2) [調査 2]の資料収集と分析の方法

[調査 2]では、1960～70 年代の団地において、家族機能の集中とその外部化について具体的にどのような問題が生じ、また解決策として保育施設の設立がどのような役割を果たしていたかを明らかにすることを目的に、国内 3 力所の団地の住民組織による刊行物の言説分析を行う。なお資料は、各団地の自治会に所蔵されていることが多い。刊行物は自治会などによる住民向けの会報と、保育施設による利用者向けの会報がある。前者を通しては、住民に共有されていた家族問題および解決策、その解決策のひとつとして保育施設が果たした役割、そして後者を通しては、3 保育施設に寄せられた具体的なニーズと解決策がそれぞれどのように語られていたかを明らかにする。

(3) [調査 3]の聞き取り調査の概要と分析の方法

[調査 3]では、[調査 1][調査 2]で検討した団地の保育施設をめぐる状況を踏まえ、それらの資料にはあられない具体的な実践を明らかにすることを目的に、上記 3 力所の保育施設の設立と運営に関わっていた当事者(教職員、自治会関係者、保護者)に聞き取り調査を行う。調査では、保育施設の設立前の子育ての状況はどのようなものであったか、保育施設の設立時にどのような行為を通じて各々の家族の連帯を可能にしたか、保育施設の運営を軌道に乗せるために、各々の家族がどのように協同したか、の三点の質問を軸に、設立から運営の成立までの個別的な状況を詳細に探る。得られた語りの分析は、[調査 1][調査 2]で得られた知見と有機的に関連づけて行い、社会的連帯に関する具体的な実践と、それを可能にした歴史的背景を明らかにする。

4. 研究成果

本研究の成果は、高度経済成長期における団地と社会的連帯に関する言説の検討、高度経済成長期における幼児教室の実践の検討、1960～2010 年代までの幼児教室の活動の変遷の歴史社会的検討、高度経済成長期における家族概念の多様性の検討、に大別される。

は、[調査]を通しての成果である。現在の家族研究では、高度経済成長期の典型的な「近代家族」とみなされやすい団地の家族であるが、当時の言説においては、団地における従来の地縁的な共同体とは異なる新たな社会的連帯が模索されていたこと、そして自治会活動などを通してさまざまな実践が模索されていたことを明らかにした。

については、[調査①]～[調査③]を通しての本研究の主な成果である。入手した資料および聞き取り調査を通して、「家族の戦後体制」における子育ての私事化にとどまらない、「近代家族」を越えた協同関係について明らかにした。端的にいえば、幼児教室という活動を通しての母親たちへのエンパワメントと主体性の獲得、そして「子ども」という参加者に共通の要素を介した民主的な運営である。この研究成果は、「家族の戦後体制」における新たな文脈を発見したこと、そして高度経済成長期における草の根的な社会運動の一端を明らかにした点で意義を有すると考えられる。

は、本研究を通して副次的に生まれた成果である。当初想定していたよりも、資料収集と聞き取り調査が進み、1960 年代から 2010 年代までの幼児教室の活動全体について検討することが

できた。幼児教室の活動は、黎明期から 1980 年代まで拡大傾向にあったものの、その後は後継者不足や団地の子どもの減少により、多くが閉鎖となっている。幼児教室は、団地の家族という、高度経済成長期の典型的な「近代家族」を担った層によって営まれた。そのため、幼児教室の盛衰のプロセスは、戦後日本の「近代家族」の動向をみる上で、重要な事例と位置づけられる。

は、本研究の延長によって得られた成果である。コロナ禍で調査の中止を余儀なくされた際に、幼児教室の背後にある、高度経済成長期の「家族（家庭）」言説および、「家族」と民主主義をめぐるとさまざまな言論活動について検討した。検討の結果、男性たちが「近代家族」に適応する際の困難など、日本における「近代家族」の浸透を検討するうえで重要と考えられる新たな文脈を発見した。本研究は、女性（母親）たちの活動に焦点をあてるが多かったが、今後は男性と「近代家族」の関係や幼児教室への関わりを通して、研究を深めていく予定である。

[文献（引用順）]

Budgeon, S. & Roseneil, S., 2004, “ Culture of Intimacy and Care Beyond ‘ the Family ’ , Current Sociology, 52(2): 135-59. / 牟田和 恵編, 2009, 『家族を超える社会学』新曜社. / 落合恵美子, 2011, 「個人化と家族主義」ウルリッヒ・ベックほか編『リスク化する日本社会』岩波 書店, 103-25p. / 西川祐子, 2004, 『住まいと家族をめぐると物語』集英社. / 原武史, 2012, 『団地の空間政治学』NHK 出版. / 全国幼児教室交流集会運営委員会, 1980, 『全国幼児教室交流集会報告集』全国幼児教室交流集会運営委員会 / 橋本宏子, 2006, 『戦後保育所づくり運動史』ひとなる書房.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 本多真隆	4. 巻 27
2. 論文標題 マルクス主義系恋愛論の地平：戦後初期における恋愛至上主義の彫刻	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三田社会学	6. 最初と最後の頁 40-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本多真隆 高橋かおり	4. 巻 64
2. 論文標題 「関係」の現在を考える：コロナ禍以降の研究・調査・実践	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本多 真隆	4. 巻 44号
2. 論文標題 戦後日本家族と「子育ての連帯」－団地幼児教室における「民主的」運営への着目から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソシオロゴス	6. 最初と最後の頁 38-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 本多 真隆	4. 巻 45号
2. 論文標題 「日本型」一夫一妻制イデオロギーの理論化は可能か？－「近代家族」と戸籍をめぐる研究動向を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族研究年報	6. 最初と最後の頁 111-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 本多真隆	4. 巻 39
2. 論文標題 団地家族論の問題構制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明星大学社会学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 本多真隆
2. 発表標題 丸山眞男学派と家族研究：近代日本における公私領域と「家庭」
3. 学会等名 2022年度比較家族史学会第70回春季研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本多真隆
2. 発表標題 性愛と民主主義 1945-60年代前半における夫婦関係の表象
3. 学会等名 日本家族社会学会第31回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本多真隆
2. 発表標題 戦後初期における一夫一妻制の性愛と倫理 1945-50年代前半の「性解放」への着目から
3. 学会等名 2021年度家族問題研究学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本多真隆
2. 発表標題 有賀喜左衛門における主従関係とモラル 戦前・戦後の「家」および社会関係の変容を通して
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 本多 真隆
2. 発表標題 戦後日本家族と「子育ての連帯」－団地幼児教室における「民主主義」の軌跡と現在
3. 学会等名 第29回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本多 真隆
2. 発表標題 公文書館のつかいかた－資料から浮かび上がる「昭和」の時代
3. 学会等名 板橋区公文書館体験講座・見学ツアー「資料が語る昭和の家族と文化」
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松木 洋人、中西 泰子、本多 真隆	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 252
3. 書名 基礎からわかる社会学研究法	

1. 著者名 西野 理子、米村 千代	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 よくわかる家族社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------